



ERM グローバル 企業行動・倫理規範

2026 年

Sustainability is our business

目次

グローバル CEO からのメッセージ	1
1. 私たちの規範	1
2. 適切な意思決定	1
3. 私たちの行動、人材、そして文化	2
3.1 私たちの責任	2
3.2 リーダーの責任	2
3.3 懸念事項の報告	2
3.4 重要な事項	3
3.5 利益相反	3
4. 責任ある、信頼性の高い 事業運営	5
4.1 法令および方針の遵守	5
4.2 専門家としての誠実さ	5
4.3 腐敗の防止	5
4.4 ビジネス上の贈答品および接待	6
4.5 完全かつ正確な記録	7
4.6 安全衛生	7
4.7 国際貿易法および制裁	7
4.8 インサイダー取引	8
4.9 政府関係者	9
4.10 公正な競争と独占禁止法	9
5. サステナビリティにおける リーダーシップ	10
5.1 サステナビリティ	10
5.2 人権および現代奴隷制	10
5.3 労働者の権利と公正な労働慣行	11
5.4 サプライチェーンの持続可能性の向上	11
6. 情報およびコミュニケーションの責任ある管理	12
6.1 機密情報およびサイバーセキュリティ	12
6.2 データプライバシー	12
6.3 企業資産	13
6.4 ERM のブランドおよび商標	13
6.5 コミュニケーション	13
6.6 人工知能	14
7. 共に成功を実現する	15
8. 関連ポリシー	15
ERM グローバルポリシーマニュアルの管理	16

グローバル CEO からのメッセージ



サビーネ・ホーフナゲル

ERM グループ暫定 CEO

ERM は、世界をリードする組織と共に、持続可能な未来を形作っています。

世界最大級のグローバル・サステナビリティ専門コンサルティング企業として、戦略的変革と技術的実行力を独自に融合させ、クライアントに比類のない専門知識を提供しています。

私たちは、サステナビリティと倫理的なビジネス慣行にコミットしています。私たちの評判と成功は、クライアント、同僚、ビジネスパートナー、そして事業を展開する地域社会との信頼の上に築かれています。その信頼は、私たち一人ひとりが、あらゆる行動において誠実さ、プロ意識、そして敬意を持って行動することにかかっています。

本「企業行動・倫理規範」は、ERM のグローバル事業全体における意思決定および行動の指針となる基準を定めたものです。これは、私たちの共通の信念と、業務に適用される法律、規制、および専門的基準を遵守するというコミットメントを反映するとともに、事業を展開するあらゆる場所で高い倫理的基準を自らに課す姿勢を示しています。私たちは、皆様がこれらの基準を、その文言だけでなく趣旨も含めて、あらゆる業務において実践することを期待しています。

本規範をよく読み、理解することが重要です。また、対応に迷った場合は、必ず助言を求めてください。本規範やその他の ERM ポリシーに反する行為や活動に気付いた場合は、必ず報告しなければなりません。報告は、機密性が確保された安全な環境で行うことができます。報告は、ERM の秘密厳守の

「Speak Up ヘルプライン」を利用するか、本規範に記載されているその他のリソースに連絡して行うことができます。

私たち一人ひとりに、これらの基準を遵守し、率先して模範を示す個人的な責任があります。そうすることで、私たちは互いを守り、ERM の倫理文化を強化し、他者から寄せられる信頼をさらに強固なものにします。

ERM へのご尽力に感謝いたします。

1. 私たちの規範

ERM は、最高水準の倫理的・法的基準を遵守し、すべての ERM オフィスおよび全事業活動において、日々誠実かつ高潔に業務を行うことを約束します。

本行動規範は、個々の役割、役職、業務分野にかかわらず、ERM の全従業員に適用されます。すべての従業員は、本規範を理解し、その内容を自らの規範として受け入れたうえで、遵守することを求められます。また、請負業者、アドバイザー、コンサルタント、サプライヤーなど、私たちの依頼を受けて業務を行う関係者に対しても、本規範に沿った行動を期待しています。サプライヤーに対する具体的な要件は、

「ERM サプライヤー向け企業行動・倫理規範」および私たちとの契約書に記載されています。

持続可能な未来を形作るという私たちの目的に沿い、私たちはあらゆる活動において「インパクト・マインドセット」を実践しています。行動規範に従って行動することで、私たちは自社、クライアント、業務、そして地域社会のために最高水準の成果を追求することで、より大きなインパクトの創出につなげます。

2. 適切な意思決定

「何を」行うかと同様に、「どのように」行うかも重要です。私たちが日々下す意思決定は、誠実さを重んじる私たちの文化を維持し、強化するものです。

本規範は、皆様が直面するあらゆる状況を網羅するものではありませんが、私たちのポリシー、手順、およびリソースを基盤として、皆様が適切な判断を下せるよう指針を示すことを目的としています。追加の助言や支援が必要な場合は、上司、倫理・コンプライアンス部門、法務部門、人事部門、財務部門、IT 部門、その他の関連部門にいつでも相談することができます。

情報に基づき、倫理的に判断するための枠組みを持つことは、ときに直面する難しい状況に適切に対処する上でも役立ちます。どう行動すべきか迷った場合は、以下の簡単な質問に答えるだけで、多くの場合、判断が明確になります。

この決定は、ERM の企業行動・倫理規範、ポリシーおよび法令に適合しているか。

1. 私自身、ERM、あるいは ERM のクライアントやビジネスパートナーの誠実さが損なわれることはないか。
2. この決定は、ERM 社内外からどのように受け止められるか。
3. 私はこの決定について説明責任を果たす用意があるか。
4. この決定は、ERM の評判を損なう可能性はないか。

3. 私たちの行動、人材、そして文化

3.1 私たちの責任

私たちは、従業員こそが最大の強みであると信じています。私たちの情熱と献身により、世界中の志を同じくする組織と協力し、意義あるパートナーシップを築くことが可能になります。

私たちは多様性、インクルージョン、帰属意識を重視し、最も適任な人材を惹きつけ、育成し、定着させることを目指しています。

世界中のすべての職場環境において：

- 私たちは互いを礼儀正しく、尊厳と敬意を持って接します。
- 雇用に関するあらゆる側面において、多様性と機会均等を重視します。
- 私たちは、すべての従業員が自身の可能性を最大限に発揮し、ERM の成功に貢献できる機会のある職場環境の提供を目指します。
- 私たちは誠実さ、公平性、そして責任感を持って行動し、自らの行動が他者、ERM、クライアント、ビジネスパートナー、そして私たちの評判にどのような影響を与えるかを考慮します。
- 職場における暴力、ハラスメント、威嚇、差別、報復に対しては、一切容認しません。

3.2 リーダーの責任

私たちは、リーダーが誠実さを重んじる企業文化を醸成し強化することについて説明責任を負うものとします。

リーダーは以下を行います。

- 本規範に則った行動を自ら示すことで、トップからの姿勢を体現します。
- すべての同僚が、異なる意見を述べたり質問をしたりできる環境を醸成します。
- 思慮深く、かつプロフェッショナルなコミュニケーションを図ります。
- 倫理上の懸念を真摯に受け止め、必要に応じて適切な部門または責任者へ報告・エスカレーションします。

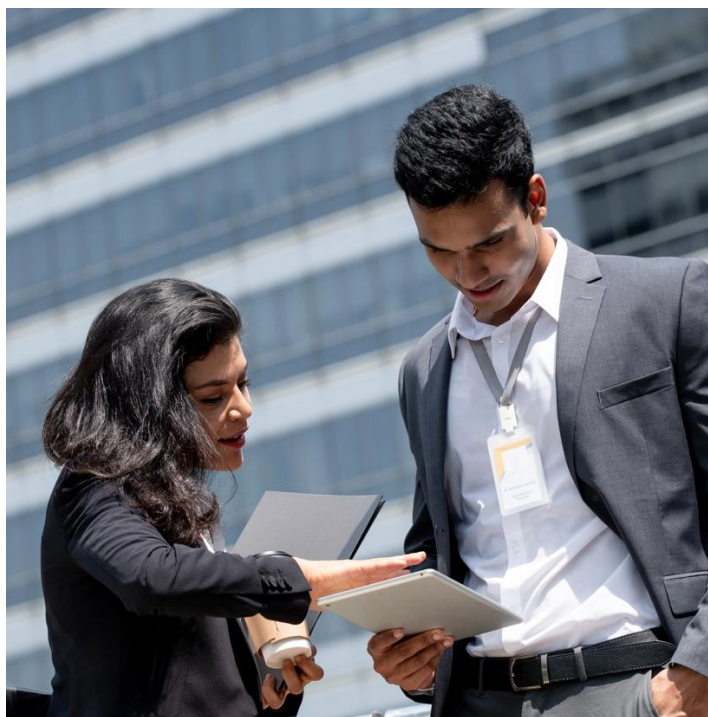
3.3 懸念事項の報告

本規範または ERM のポリシーに反する活動や行動に気付いた場合、それを報告するのはあなたの責任です。懸念事項を早期に把握すればするほど、迅速に対処することができます。ERM は、善意で懸念を提起した者に対するいかなる形態の報復も容認しません。私たち一人ひとり、不利益を恐れることなく、安心して質問し、懸念を表明し、問題を報告できる環境にあるべきです。

私たちは、倫理上の懸念に関する報告を真摯に受け止めます。法律で別段の定めがある場合を除き、共有されたすべての情報は最大限の機密保持に配慮して取り扱われます。私たち一人ひとは、本規範またはその他の ERM 方針への違反が疑われる事案に関する調査に全面的に協

力する義務があります。不正行為が確認された場合、私たちは適切な措置を講じます。これには、解雇または契約解除に至る懲戒処分が含まれる場合があります。

懸念事項は、現地の法律で認められている範囲内で、安全かつ秘密厳守で、また希望すれば匿名で報告することができます。懸念事項は、直属の上司、または倫理・コンプライアンス部門、法務部門、人事部門に報告してください。ERM の内部・外部を問わず、どなたでも「ERM Speak Up ヘルプライン」を利用して、ERM に関する懸念事項を報告することができます。



3.4 重要な事項

私たちは、最高水準のコーポレート・ガバナンスを遵守し、説明責任と透明性を指針として、また権限委譲の承認レベルに従って意思決定および行動を行うことを確約します。

また、私たち一人ひとは、重要な事項を ERM の上級経営陣に報告する責任があります。

重要な事項には、以下の事項が含まれます：

- 重要なクライアントが関与する、または影響を受ける事項。
- 政府による調査、公聴会、手続き、違反通知、または ERM に悪影響を及ぼす可能性のある ERM と規制当局とのその他のやり取りが関与しているもの。
- 10 万米ドル以上の偶発債務に該当する事項。
- ERM の事業またはクライアントの事業に重大な影響を及ぼす可能性があるもの。
- ERM に対する重要な請求または訴訟に関連する事項。
- 重大なコンプライアンス上または業務上の問題やリスクが認められる事項。

3.5 利益相反

私たちには皆、仕事以外の個人的な利害関係、人間関係、活動があります。時には、これらが ERM における私たちの役割や責任と重なることがあります。

利益相反とは、私たちの個人的な利害関係、人間関係、活動、またはその他の帰属意識や利害関係が、ERM における私たちの役割における決定、判断、行動、または業績を損なう、あるいは損なうと見なされる可能性のある状況を指します。これは、ERM にとって最善のことではなく、あなた自身、あなたの家族、または友人に

にとって利益となる選択をすることを意味する可能性があります。たとえ自分では公平な判断であり、ERM の利益にかなうと考えていたとしても、他の人はそうは考えないかもしれません。透明性は不可欠です。利益相反を開示しないことは、あなた自身の評判や ERM の評判を損ない、私たちの決定の公正さを損なう恐れがあります。潜在的な利益相反について率直に話し、発生次第速やかに開示することで、ERM が適切に評価し、管理できるようになります。

- 私たちは、自身の判断を損なう、あるいは損なうように見える状況を避けます。
- 私たちは、ERM の利益と対立する可能性のある行動を避けます。
- 潜在的、実際、あるいは認識上の利益相反を引き起こす可能性のある状況は、速やかに開示します。
- 私たちは、ERM の資産、情報または立場を通じて得た機会を個人的利益のために利用せず、また、事業機会をめぐって ERM と競合することはありません。
- ERM の利益と相反する可能性がある状況に陥った場合は、直ちに報告します。

クライアントに関しても、利益相反について同様の注意を払います。ERM が現在行っている、あるいは過去に行った業務が、特定のクライアントに対する新たな業務の遂行を妨げたり制限したりする場合、クライアント間の利益相反が生じる可能性があります。

- 業務を開始する前に、適切なクライアント利益相反確認手続きを確実に行います。
- 私たちは、ERM のポリシーおよび手順に従い、クライアント間の利益相反を適切に管理します。

4. 責任ある、信頼性の高い事業運営

4.1 法令および方針の遵守

ERM は、世界中で私たちの事業に適用される法令を遵守しています。現地の慣習、規範、法令、規制により相違が生じる場合、求められる最高水準の行動規範に従って業務を行わなければなりません。

- 私たちは、自身の役割、地域、およびサービス領域に適用される ERM の方針、手順、および業務要件を遵守します。
- 私たちは、これらの要件を理解し、適用することで、倫理的かつ安全に、また適用される法律、クライアントへの約束、および ERM の基準に準拠して業務を遂行します。
- どの規則が適用されるか、あるいはそれらをどのように遵守すべきか不明確な場合は、直属の上司、法務部、倫理・コンプライアンス部門、またはその他の専門家に確認を求めます。
- 年次企業行動・倫理規範確認を含む、必要な研修を修了し、本規範およびグローバルポリシーに対する理解を深めます。
- 業務に関連する最新のポリシー、ガイダンス、および手続きの変更について、常に最新の状態を保ちます。

4.2 専門家としての誠実さ

私たちは、50 年以上にわたる環境、健康、安全、リスク、および社会に関する経験を活かし、クライアントと協力して目標を定義し、それを行動に移します。私たちは今日も、クライアント、社会、そして地球のために、前向きな変化をもたらすよう努め続けています。

サステナビリティ・コンサルティングのリーダーであり続けるための継続的な取り組みとして、

- 私たちは、自身の役割に適用される一般に認知された専門的基準を理解し、これを遵守します。
- 法律または業界慣行で要求される専門資格および認定を維持します。
- ERM の名の下に行われる業務が、一般に認知された専門的基準を満たすか、あるいはそれを上回るよう、十分な注意を払います。
- これらの基準を遵守しない場合、ERM およびそのクライアントが重大な法的リスク、評判リスク、および業務上のリスクにさらされる可能性があることを認識しています。

4.3 腐敗の防止

私たちは、いかなる形態の腐敗も容認しません。腐敗とは、不誠実または不正な行為を指し、贈収賄、詐欺、マネーロンダリングや脱税

の幫助などの金融犯罪など、多くの不正行為が含まれます。

腐敗は、ERM および関与した個人を、刑事告発を含む重大な罰則にさらすことになります。また、事業運営コストを増加させ、ERM の評判に重大な損害を与え、政府契約や公共入札からの排除、高額な調査費用の発生、日常業務への悪影響をもたらす可能性があります。

- 私たちは、事業上の決定に不適切に影響を及ぼしたり、不当な事業上の利益を得たりするために、金銭その他の価値あるものの提供または受領を行いません。
- 私たちは、賄賂、ファシリテーション・ペイメント、またはキックバックを提示または受領しません。
- 自社では行わないような支払いを、第三者に依頼することはありません。
- 私たちは、違法または非倫理的な目的のために、会社の情報、資金、資産を使用しません。
- 欺瞞、虚偽の陳述、あるいは個人的または不適切な利益を得るための会社資源の悪用を含む、いかなる詐欺行為にも関与しません。

4.4 ビジネス上の贈答品および接待

食事、旅行、接待、ビジネス上の便宜、さらには割引など、贈答品や接待の授受は、感謝の意を表し、ビジネス関係における親善関係を築くために利用されることがあります。

しかし、政府機関やクライアントを含む、ERM の現在または将来のビジネスパートナーとの間で、不適切または過度な贈答や接待を行うことは、実際の、あるいは潜在的な利益相反、腐敗のリスク、および評判の毀損を招くおそれがあります。また、クライアント、ビジネスパートナー、投資家、その他のステークホルダーとの信頼関係を損なうことにもなりかねません。

- 私たちは、贈答品や接待を、オープンかつ透明性を持って提供し、受け入れます。
- 私たちは、控えめで適切であり、かつ正当な業務上の目的に基づく贈答品や接待を提供・受領します。
- 現金または現金同等物は、決して提供または受領しません。
- 現在または将来の事業活動に関して、不適切な行為に影響を与えたり、それを支援したり、報いたりすることを目的とした贈答品や接待を、決して要求、受領、提供、または供与しません。
- 私たちは、私たちの専門的な判断や行動に影響を与えたり、それとの利益相反を生じたりする、あるいはそのように見受けられる可能性のある、現在または将来のクライアント、サプライヤー、ビジネスパートナー、その他の第三者からの個人的な利益、贈答品、便宜、支払い、サービス、または便益を、決して求めたり、受け取ったり、享受したりしません。

- ささやかな贈り物や接待であっても、不適切な影響力を行使しているように見える可能性があるため、政府関係者とのビジネス上の儀礼の交換には常に細心の注意を払います。

4.5 完全かつ正確な記録

完全かつ正確で、適時かつ透明性のある事業、財務、および会計記録は、私たちの事業の成功に不可欠です。

- 私たちは、記録、システム、およびファイルに、正確かつ完全な情報を入力し、維持します。
- 私たちは、発生した業務取引を公正かつ正確に反映した記録を入力し、維持します。
- 私たちは、勤務時間を正確に記録し、報酬および経費を正確にクライアントに請求します。
- 私たちは、正当な業務経費についてのみ、精算を請求します。
- 経費は正確かつ迅速に報告します。
- 誤りがあれば、直ちに開示し、是正します。
- 虚偽または誤解を招くような情報を作成・提供しません。
- 文書や取引の日付を遡って記載したり、改ざんしたり、隠蔽したりしません。
- 私たちは、内部統制、財務方針、および適用される法令を遵守します。私たちは、す

べてのクライアントおよびビジネスパートナーとの契約を正確に文書化し、ERM 方針に従って適切に承認、締結、および保管されるようにします。

4.6 安全衛生

ERM において、健康と安全は単なる優先事項ではなく、私たちの事業運営および従業員への配慮における基本原則です。ERM は、業務に関わるすべての者が、自身の活動に伴う健康および安全上のリスクを理解し、安全な作業方法について不確かな点がある場合は、明確化を求めることを期待しています。すべての従業員および協力会社は、重篤な負傷や疾病につながる可能性のある状況や事態に気付いた場合、作業を停止する権限と責任を有しています。

- 私たちは、承認または採用された安全衛生手順、ならびに作業現場に適用されるあらゆる法令や規制を遵守します。
- 私たちは、認識したあらゆる事故、負傷、疾病、または不安全な状況を速やかに報告します。

4.7 国際貿易法および制裁

ERM は、技術的専門知識と持続可能性の科学に対する深い理解に基づき、世界中のクライアントやパートナーから信頼されるアドバイザーです。私たちの業務には、国境を越えたサービス、資材、製品、機器、技術の移動がしばしば伴います。

- 私たちは、輸出規制、輸入規制、通関要件、経済制裁など、適用されるすべての国際貿易法を遵守します。
- 取引を行う前に、関連する制裁措置に照らしてビジネスパートナーの審査を行います。
- リスクの高い地域、業界、または第三者との取引においては、厳格なデューデリジェンスを実施し、懸念事項については適切な部門または責任者へ報告し、追加レビューを受けます。
- 化学物質、製品、またはサンプルの輸出入に先立ち、必要なライセンスや承認を取得し、取引内容を完全かつ正確に記録します。
- 内部情報を入手した場合は、その情報が一般に公開されるまでは、たとえ取引の理由がその情報に基づかない場合でも、当該企業の有価証券の売買その他の取引を行ったり、いかなる方法であっても利益を得ようとする行為を行いません。

4.8 インサイダー取引

業務の過程で、一般には公開されておらず、投資判断に影響を与える可能性のある企業情報を入手する場合があります。この情報を知っていることで、私たちは「インサイダー」となり、この情報を利用して株式やその他の種類の会社証券を売買することは「インサイダー取引」となります。インサイダー取引は違法です。この情報を他者に伝え、その者が取引を行うように仕向けること（「ティッピング」と呼ばれる行為）も違法です。

- 私たちは、インサイダー情報を持っている間は、企業の有価証券（株式、債券、デリバティブ）を売買しません。
- 私たちは、家族、友人、同僚を含め、他者に内部情報を共有しません。

4.9 政府関係者

私たちの仕事では、政府関係者や政府機関と日常的に関わることがあります。こうした関わりは、常に誠実かつプロフェッショナルな態度で行われ、本規範、私たちのポリシー、および適用される法律に準拠したものでなければなりません。

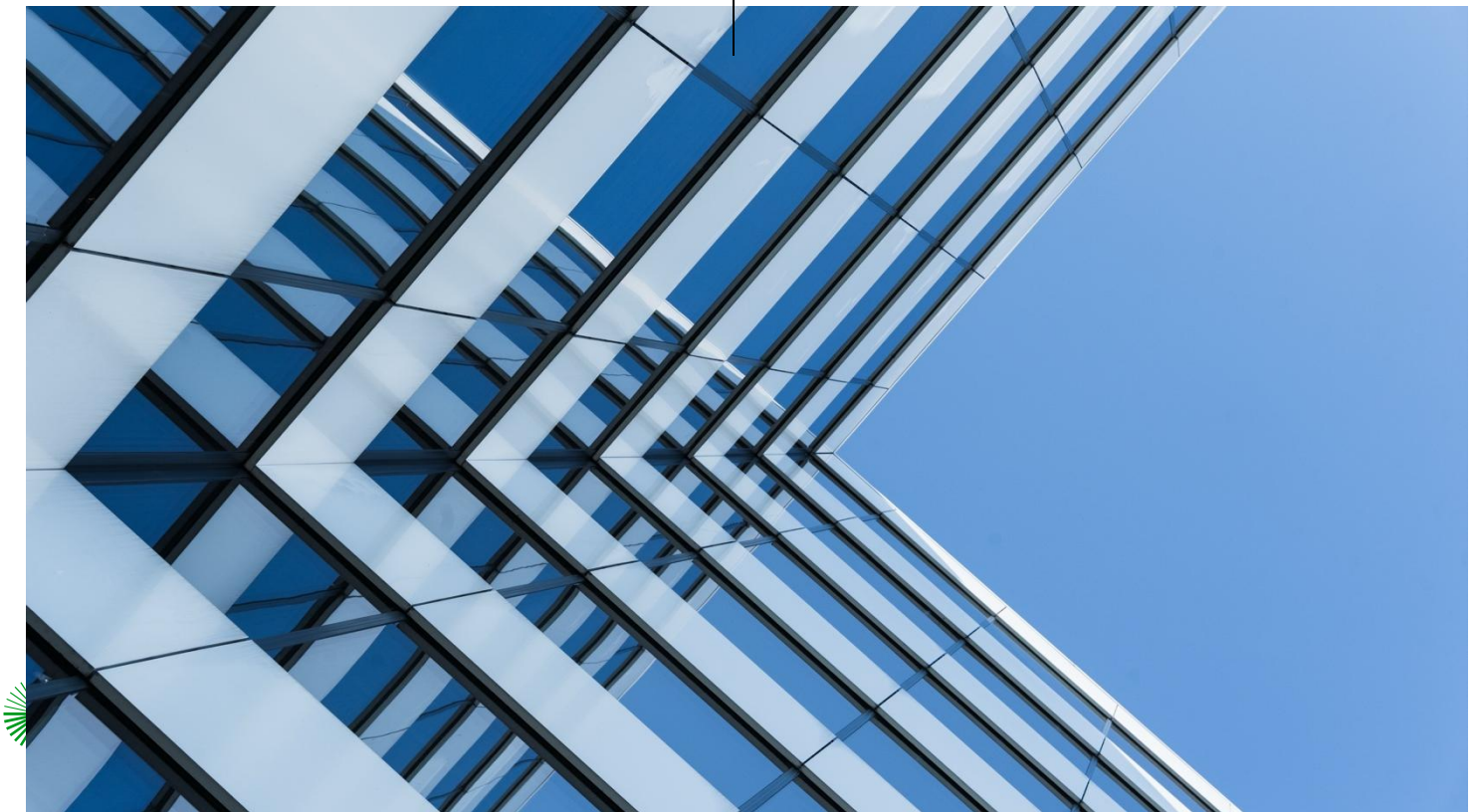
政府関係者には、国有企業、政府機関、規制当局の職員、国連、世界銀行、国際通貨基金（IMF）などの国際公的機関の職員、および政党の幹部が含まれます。

- 私たちは、事業上の決定に不適切な影響を与える目的で、政府関係者に寄付を含む金銭その他価値のあるものを提供することはありません。
- 私たちは、政治候補者、選出された代表者、または政党に対して、金銭的な寄付を行いません。
- また、政治家や政府当局者に対する慈善寄付も行いません。

4.10 公正な競争と独占禁止法

私たちは、専門知識と卓越した能力に基づき、公正に競争し、適用される独占禁止法および競争法を遵守します。

- 不適切な手段を用いて競合他社に関する情報を入手することはありません。
- 私たちは、競合他社と価格戦略について話し合うことはありません。
- 競争入札のプロセスを変更または影響を与えるために、競合他社や第三者との間で調整を行いません。



5. サステナビリティにおけるリーダーシップ

5.1 サステナビリティ

持続可能な未来を形作るといふ私たちの目的に沿い、国連の持続可能な開発目標（SDGs）と整合した、信頼できるサステナビリティにおけるリーダーシップを発揮し、社会に良い影響をもたらすことに尽力しています。

これを実現するために、私たちは以下の取り組みを行います：

- 自社事業およびサプライチェーンのサステナビリティを強化すること。
- 社会が直面する最も困難なサステナビリティの課題に取り組み、クライアントがどの段階にあってもそのニーズに応え、前進できるよう支援すること。
- 志を同じくする組織と連携し、世界で最も差し迫ったサステナビリティの課題に対する共同行動を支援すること。
- 国連グローバル・コンパクトの価値観を積極的に受け入れ、署名企業の一員として、私たちの影響力の及ぶ範囲内でこれらの価値観を推進すること。
- 適用されるすべての国際的な環境法および規制を遵守し、私たちの文化に即した環境に配慮した方法で事業を運営すること。
- 環境への悪影響を回避し、持続可能なエネルギーと資源の最も効率的な利用を追求することを目的として、私たちの環境

への影響を評価し、最小限に抑えること。

私たちは、グローバル事業全般にわたり、全社一丸となって実施する「グローバル・サステナビリティ・プログラム」を通じて、サステナビリティを実践しています。

私たちは、年次 ERM サステナビリティ報告書および関連する開示情報を通じて、サステナビリティのパフォーマンスについて公表しています。

5.2 人権および現代奴隷制

私たちは、国連人権宣言、国連ビジネスと人権に関する指導原則、国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則および権利に関する宣言」、および国連の持続可能な開発目標（SDGs）に則り、すべての人々の人権の尊重および現代奴隷制の根絶に取り組んでいます。

私たちは、現代奴隷制を含むいかなる形態の人権侵害も容認せず、これに関する問題や懸念の報告を積極的に推進しています。

私たちは、最も重要性の高い人権および現代奴隷制に関するリスクを評価・定期的に見直し、その評価結果を事業運営のアプローチに反映させています。

私たちは、サプライチェーンのデューデリジェンスを実施し、人権および現代奴隷制に関するリスクを積極的に特定するとともに、主要サプライヤーに対し、この点に関する実績を毎年報告するよう求めています。

私たちは、ERM 現代奴隷制に関する声明を通じて、進捗状況を毎年報告しています。

5.3 労働者の権利と公正な労働慣行

ERM は、労働者に対する公正かつ倫理的な待遇に尽力し、以下の原則を遵守します：

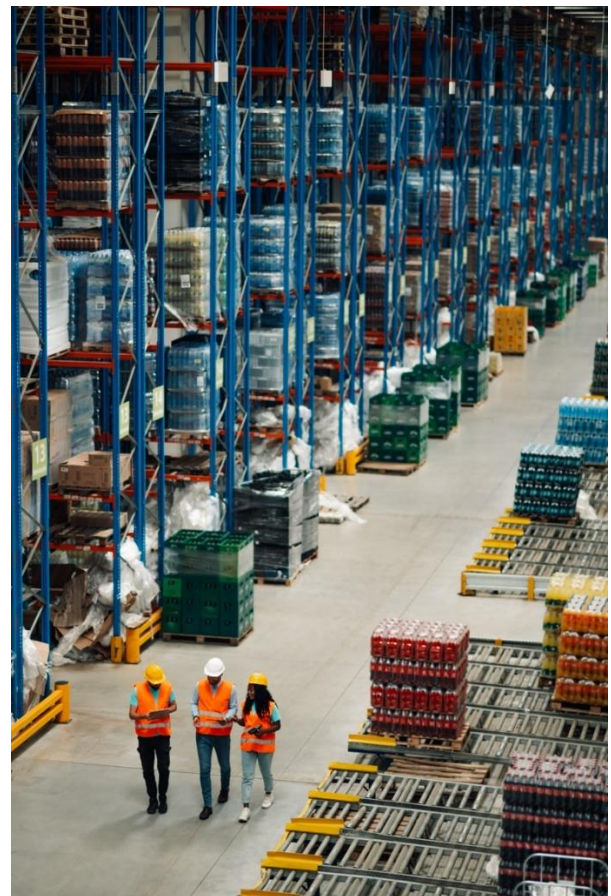
- すべての労働は、自由意志によるものでなければなりません。ERM は、労働者の搾取に関与せず、強制労働、債務労働、または非自発的労働を利用しません。労働者は、法的に定められた通知要件を遵守することを条件として、雇用関係を終了することができます。
- 労働者の賃金支払い、労働時間、および福利厚生は、適用されるすべての法律および規制に準拠しなければなりません。
- 労働者は、職場への出入りを含め、その合法的な移動を制限されてはなりません。
- 労働者は、適用される法律に従い、自由に結社し、代表組織を結成またはこれに加入し、団体交渉を行うことができます。
- 労働者の身分証明書の原本の没収または預かり保管は、固く禁止されています。
- 労働者に採用手数料の支払いを要求する人材紹介会社の利用は禁止されています。
- 児童労働は禁止されています。雇用は、適用される最低就業年齢に関する法律を遵守しなければならず、義務教育を妨げたり、危険または搾取的な労働を伴ったりしてはなりません。

5.4 サプライチェーンの持続可能性の向上

私たちはプロフェッショナル・サービス企業として、事業運営およびクライアントへのサービス提供を支えるため、サービスや物品の調達を行っています。私たちは、私たちの目的や信念を共有するサプライヤーとの協働に尽力しています。

私たちの「サプライヤー向け企業行動・倫理規範」は、ERM に商品やサービスを提供するあらゆる個人または団体に対して、ERM が求める行動の原則と基準を定めたものです。

私たちは、サプライチェーンのサステナビリティパフォーマンスの向上に尽力しており、サプライヤーに対し、ERM サプライヤーポータルを通じて自社の進捗状況を毎年報告することを求めています。



6. 情報およびコミュニケーションの責任ある管理

6.1 機密情報およびサイバーセキュリティ

私たちは、私たちの機密情報、およびクライアントやその他のビジネスパートナーの機密情報を保全・保護することに尽力しています。機密情報には、知的財産、業務記録、文書、ポリシー、財務情報、雇用データ、および一般に公開されていないその他の情報が含まれます。

私たちは、サイバーセキュリティは共通の責任であると考えています。私たちは共に、ネットワーク、デバイス、データ、およびデジタル資産を、不正アクセス、悪用、紛失、または攻撃から保護する責任を負っています。

- 私たちは、承認されたシステムおよびデバイスを使用し、認証情報を厳重に管理し、サイバー脅威に常に警戒し、不審な活動があれば直ちに報告します。
- 機密情報は、業務上の目的において、適切なセキュリティ対策および暗号化技術を用い、権限のある個人のみにも共有します。
- 私たちは、ERM のポリシーおよび手順に従い、適切なセキュリティおよび暗号化技術を用いて、すべてのデータおよび文書を保護します。

- クライアントやその他のビジネスパートナーから入手したすべての機密情報は、私たちの情報と同様に慎重に取り扱います。
- ERM を退職する場合を含め、いかなる場合も、ERM またはクライアントのデータを個人利用のストレージや未承認のサイトにコピー、共有、転送、または持ち出すことはしません。
- 情報の所有者から許可されていない限り、法的秘匿特権の対象情報や機密情報の使用や開示を他者に要求したり、奨励したりしません。
- 私たちは常に警戒を怠らず、不明または信頼できない送信元からの電子メール、リンク、添付ファイルを開かないようにします。
- 競合他社の機密情報を受け取ったり、使用したりすることはありません。

6.2 データプライバシー

ERM は、適用されるデータ保護法および私たちのポリシーに従い、従業員、クライアント、およびその他の関係者の個人データの保護とセキュリティに全力を尽くしています。個人データには、直接または間接的に個人を特定するために使用できるあらゆる情報、およびその個人に関するデータが含まれます。これには、氏名、住所、政府発行の識別番号、生年月日、または個人を特定する具体的な情報を明らかにするその他の要素が含まれます。

- 私たちは、業務上の目的のみに個人データを収集・利用します。
- 私たちは、厳格なセキュリティ手順に従い、個人データを保管および保護します。
- 私たちは、許可がない限り、いかなる者の個人データにもアクセス、処理、利用、または開示を行いません。
- 私たちは、必要な個人データのみを収集し、不要になった場合は安全に廃棄します。
- 個人データを第三者と共有する場合、私たちは、その第三者が私たちと同等の保護およびセキュリティレベルを提供していることを確認します。

6.3 企業資産

私たちは、業務遂行に必要な ERM の情報、システム、ソフトウェア、コンピュータ、モバイル機器、車両、現場および事務用機器、その他の備品や企業資産を託されています。私たちは、これらの資産を責任を持って安全に使用し、盗難、詐欺、損傷、紛失、および不正使用から保護します。

- 私たちは、ERM のすべての有形資産を尊重し、損傷、乱用、紛失、盗難がないよう確保します。
- 私用や許可されていない目的のために、ERM の所有物を職場から持ち出すことは決してありません。

- 業務には、承認されたソフトウェア、アプリケーション、およびハードウェアのみを使用します。
- ERM のポリシーおよびプロトコルに従い、すべての情報システムを最新の状態に保ち、正常に機能するようにします。
- ERM の有形資産を許可なく使用することはありません。

6.4 ERM のブランドおよび商標

私たちのブランドが有する信用と、グローバルな商標ポートフォリオは、ERM にとって貴重な資産です。

- ERM または ERM のクライアントのプロジェクトや業務に関する写真、画像、動画、音声録音は、適切な承認がない限り使用しません。
- 適切な承認がない限り、ERM のロゴ、商標、または独自のグラフィックをいかなる方法でも変更してはなりません。
- ERM に関する、許可されていないビジネスマーケティング上の約束を行ってはなりません。

6.5 コミュニケーション

私たちは、思慮深く、プロフェッショナルなコミュニケーションを取り、クライアント、その他のステークホルダー、および一般社会に正確な情報を提供します。

- 私たちは、私たちのサービスを公正かつ正確に表現します。
- 私たちは、事実に基づいて情報を提示し、誤解を招くような、あるいは虚偽の陳述は行いません。
- 文書や議論に盛り込む前に、データやその他の情報を検証します。
- 情報の解釈に影響を与える可能性のある重要な制約や前提条件については、開示します。
- 私たちは、クライアント向けの資料を含め、ERM のポリシーおよび内部の審査・承認プロセスを遵守します。

ERM を代表して外部メディアや公開フォーラムとコミュニケーションをとることができるのは、権限を与えられた ERM の社員のみです。個人のソーシャルメディアアカウントを使用する際は、常に良識ある判断を下し、ERM およびその評判への影響を考慮します。

6.6 人工知能

私たちは、人工知能（AI）を倫理的かつ責任を持って、適用される法律を遵守して使用することに尽力しており、技術の進歩、新たな規制、リスク軽減、および進化するベストプラクティスに応じて、私たちのアプローチを継続的に見直し、適応させることの重要性を認識しています。

- 私たちは、ERM のポリシー、基準、およびデータ保護要件に従って AI を利用し、情報

の機密性、完全性、および責任ある取り扱いを確保します。

- 機密情報や個人データを、一般に公開されている AI ツールや、承認を受けていない AI システムに入力することはありません。
- 私たちは、AI を活用したすべての業務において人間の監督を維持し、すべての成果に対して説明責任を果たすとともに、出力結果が正確かつ信頼性が高く、クライアントの期待および専門的基準に沿ったものであることを保証します。



7. 共に成功を実現する

私たちの誠実さを重んじる企業文化は、単なる言葉ではありません。それは、私たちの行動そのもの、すなわち、どのように業務に取り組み、どのように意思決定し、互いにどう接するかを示すものです。

意思決定において適切な判断を下し、私たちの評判を守り、あらゆる行動において倫理的かつ責任を持って行動するのは、私たち一人ひとりの責任です。

これらの期待に満たない行為は、ERM および私たち個人にとって深刻な結果を招く可能性があります。ERM にとって、倫理に反する不正行為は、私たちの評判を傷つけ、ビジネス上の関係を損ない、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。個人にとっては、本規範、私たちのポリシー、または法律に違反した場合、懲戒処分（解雇を含む）につながる可能性があります。

行為が法律に違反する場合、ERM および関与した個人の双方に対して、罰金、法的措置、またはその他の罰則が科される可能性があります。

本規範について理解できない点がある場合、または指導が必要な場合は、上司、あるいは人事、倫理・コンプライアンス、法務、財務、IT、その他の部門の担当者に連絡することが重要です。

8. 関連ポリシー

本行動規範に概説された基準の基盤となる ERM の多くのグローバルポリシーを以下に示します。これらのポリシーは、ERM の社内ウェブサイト「Minerva」で閲覧可能です。ポリシーが見つからない場合は、上司、人事部、または倫理・コンプライアンス部門に問い合わせてください。

なお、本行動規範の特定の条項が現地の法律と完全に一致しない場合、現地の法律が優先されることにご留意ください。

AI ポリシー

腐敗防止ポリシー

マネーロンダリング防止および貿易制裁に関するポリシー

慈善寄付に関するポリシー

利益相反に関するポリシー

コーポレート・ガバナンス承認レベルポリシー

データ保護ポリシー

贈答品および接待に関するポリシー

人権ポリシー

インサイダー取引に関するポリシー

個人データ保存ポリシー

安全ポリシー

内部通報ポリシー

サステナビリティポリシー

ERM グローバルポリシーマニユアルの管理

ポリシー名：企業行動・倫理規範

ポリシー番号：1

バージョン番号：5

本バージョンの発効日：2026 年 8 月

当初の承認者および当初の発効日：グループ CEO／2006 年 10 月。
承認およびバージョン履歴は ERM 法務部門が管理。

本方針の改定権限：グループ CEO、グループ法務担当役員、および
倫理・コンプライアンス責任者

ポリシーの見直しサイクル：本バージョンの発効日から 3 年



Sustainability is our business

© 2026 ERM International Group Limited および／またはその関連会社（「ERM」）による著作権。無断転載・複製を禁じます。
ERM の事前の書面による許可なく、本著作物のいかなる部分も、いかなる形式または手段によっても、複製または送信することはできません。